

## 2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年4月15日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東  
コード番号 3189 URL <http://www.anap.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 竹内 博 (TEL) 03-5772-2717  
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第2四半期の業績 (2023年9月1日~2024年2月29日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,648	—	△489	—	△527	—	△553	—
2023年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第2四半期	△107.99	—
2023年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2023年8月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年8月期第2四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,227	△1,442	△117.5
2023年8月期	1,668	△885	△53.2

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 △1,442百万円 2023年8月期 △888百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00			
2024年8月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日~2024年8月31日)

2024年8月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。  
なお、詳細につきましては、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年8月期2Q	5,474,800株	2023年8月期	5,474,800株
2024年8月期2Q	345,707株	2023年8月期	345,707株
2024年8月期2Q	5,129,093株	2023年8月期2Q	4,963,804株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第2四半期累計期間(自2023年9月1日至2024年2月29日)における我が国経済は、社会活動の制限が緩和され経済活動においても正常化が進む中、個人消費・設備投資ともに持ち直しの兆しが見られます。2月には好調な企業業績や円安による海外資本の流入などを背景に、日経平均株価が1989年の史上最高値を更新するなど景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、物価上昇や継続的な円安、金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、人流の増加やインバウンド需要の回復が顕著となり、海外調達における海外サプライチェーンの動向も堅調となっておりますが、生活必需品の物価上昇や原材料の高騰、近年の異常気象や円安の継続など引き続き経営環境へのマイナス要因も散見されております。

このような状況のもと、当社は、ブランドターゲット層に人気のタレントやアニメ・キャラクターなどの人気コンテンツとのコラボレーション企画への取り組み、卸売りやライセンス販売なども積極的に行いました。また、イベントや催事出店などによる在庫の適正化やコスト削減を目的とした倉庫の移転にも取り組みましたが、12月から2月にかけて首都圏中心に暖冬となり、秋冬物商品の売れ行きに悪影響を及ぼしたことなどから、売上・利益ともに厳しい状況が継続しました。

強固な財務体質への変革に向けては、2023年8月に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(以下、「事業再生ADR手続」といいます。)において、対象債権者による金融支援及びスポンサー候補企業による資本増強も含めた事業再生計画の策定を進めており、これに加えて、不採算店舗の閉店、物流倉庫の移転など抜本的なコスト削減策にも着手しております。なお、2024年3月28日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールに関するお知らせ」のとおり、事業再生ADR手続においてFAを選任のうえ、幅広くスポンサー候補企業の選定を進めております。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,648百万円となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失489百万円、経常損失527百万円となりました。また、四半期純損失553百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、不採算店舗の閉店などを実施し収益の改善を図ったものの、長引く暖冬の影響で秋冬物の販売が不調となったなどから、売上利益ともに厳しい結果となりました。

以上により、売上高は1,132百万円、セグメント損失は187百万円となりました。

#### (インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、コラボレーション企画との連動やシークレットセールなどの各種施策を実施しましたが、売上高回復までには至りませんでした。

以上により、売上高は459百万円、セグメント損失は113百万円となりました。

#### (卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、仕入れを制限したことにより新たな商品の販売が伸ばせず、売上・利益ともに厳しい状況となりました。

以上により、売上高は37百万円、セグメント利益は10百万円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、卸売販売事業と同様の要因から、売上・利益ともに厳しい結果となっております。

以上により、売上高は6百万円、セグメント損失は1百万円となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、新規事業として当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めておりますが、主力事業の立て直しを優先したことから売上利益ともに低調に推移しました。

以上により、売上高は1百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は813百万円となり、前事業年度末に比べ462百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が210百万円、売掛金が94百万円、商品及び製品が110百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は414百万円となり、前事業年度末に比べ21百万円増加いたしました。これは主に、敷金及び保証金が27百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は2,001百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が250百万円増加した一方で、買掛金が78百万円、未払法人税等が5百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は669百万円となり、前事業年度末に比べ46百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が5百万円、長期借入金が25百万円、退職給付引当金が11百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は△1,442百万円となり、前事業年度末に比べ557百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を553百万円計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、214百万円(前事業年度末は424百万円)となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は404百万円となりました。これは主に、減価償却費0百万円、仕入債務の減少額78百万円、売上債権の減少額94百万円、税引前四半期純損失549百万円、棚卸資産の減少額110百万円による増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は13百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出27百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は208百万円となりました。これは主に、支払手数料の支払額31百万円があった一方で、短期借入金の純減少額250百万円による増加の結果であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業再生ADR手続を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。今後の事業計画については、当該ADR手続において事業再生計画を策定し、事業再生計画案の決議のための債権者会議において決議を得る予定となっております。

以上の理由から、現時点では当該ADR手続が実施途上にあり、今後の進捗状況によっては当社の業績に影響を与える可能性があるため、2024年8月期の業績予想につきましては未定としております。当該ADR手続の進捗に合わせて、開示可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	424,815	214,026
売掛金	207,341	112,755
商品及び製品	554,035	443,752
原材料及び貯蔵品	9,412	8,872
前払費用	35,821	18,703
その他	44,717	14,993
貸倒引当金	△629	—
流動資産合計	1,275,514	813,103
固定資産		
有形固定資産	0	18,533
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
敷金及び保証金	299,656	327,493
その他	93,720	68,820
投資その他の資産合計	393,377	396,314
固定資産合計	393,377	414,848
資産合計	1,668,892	1,227,952

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,968	69,877
短期借入金	1,450,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	37,500	62,500
未払法人税等	12,646	7,311
賞与引当金	8,750	8,750
資産除去債務	—	5,395
その他	181,472	147,414
流動負債合計	1,838,338	2,001,248
固定負債		
長期借入金	462,500	437,500
リース債務	4,604	2,191
繰延税金負債	975	941
退職給付引当金	109,541	98,153
資産除去債務	135,652	130,314
その他	2,365	—
固定負債合計	715,638	669,101
負債合計	2,553,976	2,670,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,865	522,865
資本剰余金	838,761	838,761
利益剰余金	△2,055,748	△2,609,625
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	△889,552	△1,443,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	934	1,030
評価・換算差額等合計	934	1,030
新株予約権	3,534	—
純資産合計	△885,084	△1,442,397
負債純資産合計	1,668,892	1,227,952



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年2月29日)
売上高	1,648,212
売上原価	865,210
売上総利益	783,001
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	300,849
賞与引当金繰入額	8,750
退職給付引当金繰入額	5,402
業務委託費	217,471
地代家賃	309,407
減価償却費	14
貸倒引当金繰入額	△629
その他	431,420
販売費及び一般管理費合計	1,272,686
営業損失(△)	△489,684
営業外収益	
受取手数料	1,200
その他	3,434
営業外収益合計	4,634
営業外費用	
支払利息	9,073
支払手数料	31,430
為替差損	441
その他	1,848
営業外費用合計	42,794
経常損失(△)	△527,844
特別損失	
倉庫移転費用	11,429
関係会社清算損	10,302
特別損失合計	21,732
税引前四半期純損失(△)	△549,577
法人税、住民税及び事業税	4,375
法人税等調整額	△76
法人税等合計	4,299
四半期純損失(△)	△553,876

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失(△)	△549,577
減価償却費	14
関係会社清算損益(△は益)	10,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△629
支払利息	9,073
支払手数料	31,430
売上債権の増減額(△は増加)	94,586
棚卸資産の増減額(△は増加)	110,822
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,091
未払金の増減額(△は減少)	△29,761
その他	23,133
小計	△390,083
利息及び配当金の受取額	39
利息の支払額	△5,392
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	△404,730
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社の清算による収入	14,736
有形固定資産の取得による支出	△530
敷金及び保証金の差入による支出	△27,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,630
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000
支払手数料の支払額	△31,430
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,657
その他	△5,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210,788
現金及び現金同等物の期首残高	424,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	214,026

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期末時点においては純資産が△1,442,397千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

## ①資金繰りについて

当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年3月28日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールに関するお知らせ」のとおり、スポンサー候補企業の選定及び交渉を進め、並行して当面の資金繰りを確保すべく検討してまいります。

## ②自己資本の脆弱性について

当社は、当第2四半期会計期間末時点で、純資産残高が△1,442,397千円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社は増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

## ③売上高減少や収益力の低下について

当社は、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	店舗販売 事業	インター ネット販売 事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカジュアル	643,111	302,204	829	—	—	946,145	6,993	—	953,139
キッズ・ジュニア	487,453	157,631	36,938	—	—	682,022	3,582	—	685,605
雑貨・メンズ	1,925	36	—	—	—	1,962	7	—	1,970
その他	—	—	—	6,057	1,440	7,497	—	—	7,497
顧客との契約から 生じる収益	1,132,490	459,872	37,768	6,057	1,440	1,637,629	10,583	—	1,648,212
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,132,490	459,872	37,768	6,057	1,440	1,637,629	10,583	—	1,648,212
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,132,490	459,872	37,768	6,057	1,440	1,637,629	10,583	—	1,648,212
セグメント利益又は 損失(△)	△187,706	△113,406	10,477	△1,671	45	△292,262	△42,872	△154,550	△489,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用154,550千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年8月期以降4期連続で、営業損失・経常損失・当期純損失を計上し、2019年8月期以降5期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、当第2四半期末時点においては純資産が△1,442,397千円の債務超過となりました。

このような状況において、当社は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

#### ①資金繰りについて

当社は、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（以下「事業再生ADR手続」といいます。）を利用して金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を目指しております。その手続の一環として、取引金融機関には借入金の残高維持を求める一時停止の要請をし、一方で手続期間中の当社の運転資金・事業資金を確保するために2024年3月28日付で公表した「事業再生ADR手続のスケジュールに関するお知らせ」のとおり、スポンサー候補企業の選定及び交渉を進め、並行して当面の資金繰りを確保すべく検討してまいります。

#### ②自己資本の脆弱性について

当社は、当第2四半期会計期間末時点で、純資産残高が△1,442,397千円の債務超過となっております。このような事態を改善すべく、当社は増資等の資本政策を検討するとともに、並行して収益体質に改善させるために抜本的な事業構造の改革が必要であると判断し、事業再生ADR手続を利用して取引金融機関の合意のもとで、今後の事業再生に向けた強固な収益体質の確立と財務体質の抜本的な改善を図ってまいります。

#### ③売上高減少や収益力の低下について

当社は、年々低下している売上高と収益力を回復させることを目的として、商品企画力の向上とブランド力強化に取り組んでまいりました。それらに加えて、海外を中心とする新たな仕入チャンネルの確立や店舗並びにインターネットにおける販売力強化を実現するために、前述の事業再生ADR手続における事業再生計画の策定及び実行にも取り組んでまいります。

上記のとおり、事業再生に向けた取り組みを行っているものの、これらの対応策は実施途上であり、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。